

## 教員養成カリキュラムにおける大学と附属学校の連携

## —特別支援教育の場合—

教育学研究科特別支援教育

泉 真由子

## 1 はじめに

横浜国立大学教育人間科学部は、5つの附属学校を有するが、その中でも附属特別支援学校は、実は最もその実態をよく知られていない附属学校なのではないだろうか。横浜国立大学教育人間科学部附属特別支援学校は、学校教育法等に規定する特別支援学校教育の対象者（主として知的障害）に対し、小学校、中学校または高等学校に準じる教育を行うとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識、技能、態度および習慣を養う教育を行っている。また併せて、本学部および大学院研究科における児童生徒の教育に関する研究、学部等学生の教育実習、介護等体験、教育実地研究の実施の場となっている。教育実習では年間約40名、介護等体験では150～160名、教育実地研究でも60～70名の学生を毎年受け入れている。大学との連携という点では、特別支援教育講座との繋がりが最も強く、両者は「特別支援教育教員養成」という目的に向かって協力関係にある。

本稿では、本学部附属特別支援学校の概要を改めて紹介するとともに、そこで行われている特に教育実習に焦点を当て、その特徴的な実習の在り方を紹介する。その上で今後の特別支援学校と特別支援教育講座の連携の在り方について考察する。

## 2 附属特別支援学校の概要

## (1) 沿革

本特別支援学校の前進は昭和48年4月に附属横浜小学校と同中学校に設置された特殊学級（各1学級）である。同年6月4日に開級式が行われ、在籍者は小学校6名、中学校3名であった。そして昭和54年4月1日に附属横浜小・中学校に併設する形で附属養護学校が設置された。小学部17名、中学部20名で、6学級が編成され、翌年55年に高等部が設置さ

れた（1学級14名在籍）。昭和56年9月には新校舎完成に伴い弘明寺に移転し、現在に至る。平成22年4月時点での在籍児童数は、小学部21名（3クラス）、中学部21名（3クラス）、高等部36名（3クラス）である。

## (2) 教育目標・教育の特色

教育目標としては先に述べたように、発達障害のある児童生徒（主に知的障害）に対して、個々の発達や障害の状態、特性等に応じた教育を行い、心身の調和的発達を図ることが掲げられている。また同時に、児童生徒がもつ可能性を最大限に伸ばし、社会参加・自立に必要な知識、技能および態度を養うことも教育上の目標としている。

教育の特色としては、①一人ひとりの発達と自立への支援、②教育開発への実践、③大学等との連携、④地域との連携、が挙げられており、特に①と④が特別支援学校ならではの特色ともいえる。

①一人ひとりの発達と自立への支援では、1) アセスメントに基づく個別教育計画の作成と実践、2) 生きるための「賢さ」を育む教科を中心とした指導、3) 集団力を高めながら個の伸長を図る指導、が特色として挙げている。また④地域との連携では、1) 公開講座の開催や教育相談会の実施、2) 横浜南区福祉課および社会福祉協議会主催の障害児のためのサマーフレンド事業への人材や場の提供、を挙げている。

## (3) 教育課程の特色

附属特別支援学校では、その教育実践の最上位の目的として「QOLの充実を図る」ことを掲げている<sup>1)</sup>。ここでいう「QOL」とは、「個人の諸特徴」、「主観的QOL」、「客観的QOL」がそれぞれ良好な状態であることの間数により表現されると考えられている。特に本学校では、図1に示されるような8つの観点でQOLをとらえ、このような様々な視点からのアプローチを積み重ねることにより、その総和であるQO

Lを高めることに繋がると考えている<sup>1),2)</sup>。

情操	社会生活 への適応	職業能力
認知	本校の考 えるQOL	自己実現
身辺処理 生活技能	健康	余暇活動

図1 附属特別支援学校の考えるQOL  
の観点(出典:ふようの実践ハンドブック)

この複数のアプローチを可能にする方法として、教科学習を中心とした教育課程を編成し、個々の教科をバラバラに並列するのではなく有機的に構造化して捉えなおしている。それが、「基礎教科」、「伸展教科」、「活用教科」として各教科の持つ特性により関連付けた教科クラスである(表1)。

このように各教科の持つ視点と特性を活かし、相互に関連付けたネットワークとし、個々の子どもの持つ可能性を引きだし世界を広げるための教科ネットワークとしている。

#### (4) 発達と自立を促すために

子どもたちのQOLの充実をはかるために、附属特別支援学校では「生きる力を育てる」ことに重点を置く。そしてこの生きる力を育てる際に用いる視点が、先の「教育の特色」でも述べた「発達と自立」である。まずここでいう「発達」とは、「未分化」な状態から“分化”し、さらに“統合”する過程」を指している。つまり、混沌とした未分化な状態を、整理するなどして「わかる」状態にすることが分化であり、さらに生活に使える形に組みなおし、「できる」ことが統合した状態である。「できる」ために「わかる」ことを増やし、「わかる」ために「気づく」ことを大切にす、そんな働きかけを積極的に行っている。

一方「自立」とは、「個々の子どもが持っている知識や技能、関わる環境を、生活に必要な形に自分で組み立てて使えること」を指している。つまり、日々の生活の中で直面する様々な問題にその子どもなりに向かっていく力を育てることである。この「発達と自立」

の2点を直接育てることにより、「生きる力」を育てようとしている。

### 3 附属特別支援学校の教育実習

特別支援学校での教育実習(以後、教育実習Ⅲ)は、これまでもこれからも普通小中学校での教育実習(教育実習Ⅰ・Ⅱ)が終了した後に行われる。とかく(他の教育実習と比べて)「教育実習Ⅲはキツイ!」と言われがちな附属特別支援学校での教育実習であるが、その理由はこれまで紹介した附属特別支援学校の概要紹介からも推察されるのではないだろうか。ここでは教育実習Ⅲ、つまり特別支援学校での教育実習の特徴的な在り方について紹介しながら、教育実習Ⅲがなぜ実習生にとってより多くの困難を感じやすいのかを考察する。

#### (1) 教育実習の目的

従来、教育実習Ⅲは4年次7月より事前指導、事前参観を11日間、そして9月に10日間の本実習を行うこととなっていた(平成22年度入学生からは3年次の9月に実施)。4年次履修のため、実習の時期には大方進路の意思が、そして就職先が決まっている学生がほとんどであった。教員になるかどうか教育実習に取り組む姿勢に少なからず影響があることは明らかである。このような時期的な問題から特別支援学校では、取組姿勢に大きな差を抱えた実習生集団をこれまで受け入れてきた。そこで、附属特別支援学校では教育実習の目的を以下の3点として掲げている<sup>2)</sup>。

①教員になる学生にとっては、普通教育でも、特別支援教育でも、大切な子どもの見方と個々に応じた支援方法の考え方の実際を学び、現場で活かすことができる人材の育成。

②企業やその他の進路に進む学生には、子どもたちの様子とどうすればよりよく生活できるのかを、体験した知識をもとに社会へ伝達する人材の育成。

③教員になろうとなかろうと、様々な場面で問題解決を迫られる機会がある。そんなときに、仮説を立て、やってみて、検証し、解決していける社会人の育成。

このように教育実習Ⅲでは、「教員になることを前提とした学生」、「教員にならない学生」そして「未来の社会人」といった実習生それぞれの立場によって、特別支援学校で教育実習を行う意味・目的を個々に定めて指導・育成にあたっている。

表1 附属特別支援学校の考える教科クラスタ(出典:ふようの実践ハンドブック)

	ねらい	教科名		
		小学部	中学部	高等部
基礎 教科	思考力・判断力・概念形成など 基礎的な力をきめ細かく、整理 された状況で育てる	国語 算教 体育	国語 数学 体育	国語 数学
伸展 基礎	基礎教科で培われた力を、教科 の持つ内容、特性に合わせて、 広げ深める	生活 音楽 図画工作	理科 音楽 美術 職業・家庭	体育保健 音楽美術 職業・家庭
活用 教科	日常生活や将来の生活を見通した内 容を基に基礎教科等の発展・応用の 場面を設定 つまづきを基礎教科フィードバック	国語 算教 体育	国語 数学 体育	産業社会と 人間 情報 総合

## (2) 指導の方針 ～学びを支援する～

附属特別支援学校での教育実習生に対する指導は「学び方を指導する」ことにその主眼が置かれ、そのために以下の3点を具体的方針としている<sup>2)</sup>。

①本人の学びを重視する：実習生が「わかる」ために「気づく」ことを支援する。伝えることよりも伝わることを大切にす。つまり、実習生が自ら気づくような支援、例えば考える十分な時間を与える、気づきを促す良い質問を投げかける等を行うことである。自分で考えたことであれば、わざわざメモにして覚えることもなく、その場になると自然と行動できるはずである。そのような自らの気づきを促すような「学び」の機会を重視している。

②問題解決を支援する：実習生は、「問題が何であるか」が見えていないことが往々にしてあるため、まずは何が問題かを気づくことを支援する。そして、気づくことから始まった問題を自ら解決することを通した学びの機会を重視している。

③将来に活かせる整理をする：実習中の今だけではなく、大学卒業後にどんな職業に就こうとも問題解決をした経験を活かせるように、自分で考えたという達成感を味わえるようにする。そのためには、実習生自らの言葉で問題解決の経緯を説明できるよう支援する。

このように教育実習Ⅲでは、実習生の気づきを見守り、どうしても気づきが得られないときは緩やかに気づきの道筋を示すという「学びの支援」が行われている。特別支援学校の児童生徒だけではなく、実習生にも「気づく」「わかる」「できる」そして「活かす」過程の学びを提供するという方針なのである。

## (3) 実習生のタイプから育てたい姿を考える

特別支援教育では、子どもに多面的なアセスメントを行いその実態を明らかにしたうえで、個々に適切な指導を行っている。そこで実習生もまたその実態をとらえたうえで、個々の実習生に適切な指導・支援を行うのである。実際には実習生に一定のアセスメント等を行うことはないが、これまでの経験から実習生はおおむね図2のようなタイプに分類されるとしている。もちろん、実習当初はこのような状態であるが、実習を重ね、自分で気づき、考えることで、少しずつ変わってくる。つまりこのような状態の反対が実習生の「育てたい姿」として附属特別支援学校の教員は日々の指導にあたっている<sup>2)</sup>。

## (4) 教育実習の難しさはどこからくるのか

ここまで附属特別支援学校における教育実習の特徴的と思われる在り方について紹介してきた。もちろん、特別支援教育ならではの難しさ・大変さというものもあり、附属に限らずどこの特別支援学校でも共通の特徴にも触れながら、ここではなぜ「教育実習Ⅲはキツイ！」と評されるのかを考察する。

①特別支援教育現場での教育実習全般に言える特殊性として以下のような点が考えられる。

- ・集団の指導と個々の支援・指導を同時に行う
- ・同じ集団に属する子どもたちでも、その個々の状態が大きく異なることがあるため、同じテーマの取り組みでも何通りもの教材やその使用方法を準備する必要がある
- ・仮説が思わぬ方向で覆される可能性が高い
- ・チームティーチングを徹底するため、高いコミュニケーション能力と察する力が要される

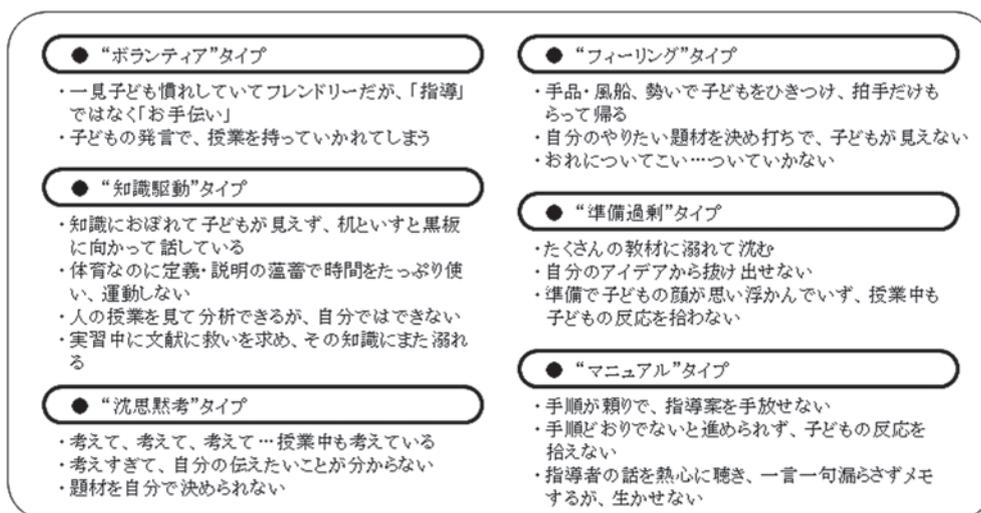


図2 附属特別支援学校の考える教育実習生の実態（出典：教育実習ガイドライン）

- ・ほとんどの実習生は自身が特別支援教育を受けた経験がないため、実習開始前には学校生活自体が未知の世界であり、想像が出来にくい

ここに挙げた内容については、「だから大変」とする実習生がいる一方で、「だからやり甲斐がある」とする実習生も少なからずおり、これがある意味特別支援教育の教員としての適性を知る手掛かりとなるのかも知れない。

②次に、附属特別支援学校の教育実習ならではの特殊性について以下のような点が考えられた。

- ・実習生の卒業後の進路がどうであろうと、個々のおかれた状況に応じた観点の目標のときめ細やかな指導がなされる。よって教員にならないからといって決して手を抜くわけにはいかない
- ・自己の気づきを徹底的に待たれる。大学での教育において一方的に知識・技能を注入されることに慣れてしまっているため、自ら課題に気づき、解決することに困難が生じるし、それを克服するには実習期間 10 日間は短すぎる
- ・考えるための十分な時間や良い質問を与えることにより、実習生自らの気づきを導きだそうとする。しかし実習生たちは正解がすぐに得られない、求めても回答がもらえない状況に慣れていないため、附属学校の指導教員による遠回りな質問や沈黙を自己に対する「悪い評価」としてとらえてしまう
- ・児童生徒の実態をよく把握したうえで実習に望むことが求められるが、この際にも決して教えてもらえないわけではない。あくまで事前参観での自らの観察

力をもってそれを行うことが求められる。そのため実習本番前からある程度時間を割いた真剣な取り組みが必要とされる

- ・実習生のタイプが鋭く分析され、個々に適切な指導、支援がなされる。実習生の人数が多いからこそ時に他者との差異が露わになってしまうこともあり、自尊心が傷つくこともある

以上のようなことが、教育実習Ⅲがとかく厳しいと評価される要因の一端となっているのではないだろうか。それでは次に、これらのことを踏まえて、今後の附属特別支援学校と大学、特別支援教育講座の人材育成に向けたより望ましい連携の在り方について考える。

#### 4 附属特別支援学校と特別支援教育講座の今後の連携の在り方について

平成 22 年度の学校教育課程のカリキュラム改定を機に、附属特別支援学校と特別支援教育講座は年に数回定期的に意見交換の場を持っている。従来とは異なったスケジュールで学生指導を共に行っていく上での実質的な情報交換という目的に加え、なによりこの機会に、「どういう人材を育てていくか」といった理念的課題における一致した方向を共有するための機会とすることを主題としたものである。附属と大学の連携を基盤とした、今後の特別支援教育教員養成の在り方について議論された内容を参考に、以下のように考察する。

## (1) 大学教育における「気づく」経験、「問題解決」経験の提供

附属鎌倉中学校で実施された教員へのアンケート調査によれば、教育実習生に実習までにつけてきて欲しい姿勢や能力といえ、1位が「意欲・マナー」(50.0%)、2位「教育実践のための基礎力」(41.6%)である<sup>3)</sup>。附属特別支援学校においても1位は間違いなく同じであろう。これは教育実習の質的な側面を大きく左右するものであり、大学と附属が実習前より一貫して学生に伝え、意識させていく必要があるといえる。

一方、2位の「教育実践のための基礎力」についてはおそらく若干その意味合いが異なっていると推測される。「教材研究」や「指導案の書き方」といった力がある程度身につけているよりも、柔軟な思考力を持ち、目の前の物事や些細な変化から気づきを得る敏感さといったある種の「感性」を磨いておくことが、附属特別支援学校で期待される「教育実践のための基礎力」なのではないだろうか。よって、今後の学部専門科目においては、知識技能教授にその大部分を割いていたこれまでの在り方を見直し、学生が自ら問題に気づき、解決していく過程を経験できるような取り組みをより多く設定していく必要があると考える。

これにより、大学での学ぶ内容と教育実習の連続性が保たれ、毎年実習生が寄せる「座学と実学の差異を実感した」といった感想が減るのではないだろうか。

## (2) 特別な支援を受ける経験の提供

「特別支援教育」の理論や技法を知るだけでなく、自身も支援を提供する側、受ける側、双方の立場を経験することが、教育実習のみならず教員になって以降も現場での適応をよりよくするのではないかと考える。現在学部授業の演習の中で、実際に車椅子に乗って大学構内を移動するという機会があるが、これを受講した学生の多くは、校内各所の段差の多さ、建物や教室の出入口の狭さ、視線の低さからくる不便さについて、事前に知識として知っていたにも関わらず、そのあまりの不便さに愕然とするといった感想を寄せる。また、段差の多い環境の中、どのような導線を選んで車椅子を押すとより振動を抑えて移動することができるのかを改めて考えるようになったという声も多く聞かれる。当然のことではあるが、経験してみないと相手の立場の理解はなかなか深まらないし、相手に

適した支援の方法も分からないのだ。

よって自身が特別な支援を受けることは、特別支援教育に携わる者には必要な経験であると考え。特別な支援を受ける機会は何も障害を持つ場合に限るわけではなく、大学生活を送るなかでの様々な場面で考えられる。気分が落ち込んだ時、体調不良が続く時、人間関係で悩んだ時、学業が捗らない時、就職活動がうまくいかない時など、学生が立ち止まる場面はいくつかある。そのようなときに、同じ特別支援コースの仲間や教員が声を掛ける、話を聴く、支える等の、ちょっとした注意を向け、いつもより丁寧な対応をすることから、特別な支援は始まると考える。私たちが考える以上に学生たちは仲間とも深い人間関係を築くことなく過ごしている。個々に注意や支援が向けられ、それによって自分の問題や辛さが解決されたり楽になったりする経験は、まさに特別な支援を受けることである。このような経験があれば、教育実習において各自の状況に応じた目標設定がなされ、各自のタイプにあった指導がなされるような個別の対応にも臆することなく、指導して下さる先生方の胸を借りるつもりで実習に取り組むことができるのではないだろうか。

## (3) その他

以下は附属学校と大学の直接的な連携というわけではないが、今後の教育実習の実施時期の変更により期待される効果や課題について述べる。

### ①実習に向かう意欲の問題

前述のとおり、従来4年次9月に実施される教育実習Ⅲでは、既に進路が決定した実習生がほとんどであり、そのやる気・意欲の差は大きな幅があった。しかし今回のカリキュラム改定により、実習Ⅲは3年次9月に1年繰り上げられることとなったため、やる気の幅の縮小が期待されている。これまでより多くの実習生が将来の自分の姿として、特別支援教育教員をよりリアルにイメージしながら意欲的に実習に取り組むのではないかと期待する。

また、これまで教員採用試験の1次、2次が既に終了し最終結果待ちの時期に実習を行っていたため、特別支援教育以外の進路を選択した学生が、たとえ実習を通して特別支援教育に強い関心を持ち適性を感じたとしてもどうすることもできなかった。実際、そのような気持ちを敢えて心の奥底に封印したという学生は毎年少なからずいる。この点についても、実習時期

を繰り上げたことにより、学生たちが自分の可能性をより幅広く真剣に見つめ進路を選択することに寄与出来るのではないかと考える。

## ②実地研究・演習の在り方

特別支援教育コースでは、従来2年次に教育実地研究を行っていた。ここでは附属の協力により、主に授業参観を通して、障害のある児童生徒の特性の理解や支援の方法について学ぶことを目的としていた。特に、普通小中学校と最も異なる点である、授業における教材のあり方や個々への支援の具体的な方法について理解を深める機会となっていた。よってこの実地研究は、教育実習の事前として特別支援学校（知的）における教育の実際について基礎的イメージを得るための貴重な場となっていた。しかし、今回のカリキュラム改変により、当該実地研究は1年後期に行うことになり、これに伴いまだコース分けをしていない時期であることから対象となる学生も特別支援教育コース以外の学生も含むこととなる。つまり、特別支援学校での教育実習をする学生に対する事前教育の機会ととらえる従来の実施目的を変更せざるを得ないことになった。しかし、これまでの実地研究の在り方について、附属学校側より参観型の実地研究の在り方の効果に否定的な意見があったこと、また昨今の「特別支援教育」が「特別な場における教育」ではなくなっている教育現場の現状を踏まえ、特別支援教育ではない普通教育の教員を目指す学生たちにも、今まで以上に特別支援教育の在り方の実際を体験してもらう必要性はより高まっている。このような反省点や教育現場の実情を考慮して、今後の実地研究の在り方と並んで、特別支援教育コースの学生に提供する教育実習前の実地経験的演習の内容について、改めて早急に検討し直す必要が

あることが、大学、附属特別支援学校双方において共通した認識となっている。

## 5 おわりに

本稿では、本学部附属特別支援学校で行われている教育実習の特徴を紹介し、それに基づいて今後の特別支援学校と特別支援教育講座の連携の在り方について考察した。

教育実習Ⅲは、確かに厳しかった、大変だったと評価する学生がいる一方で、普通小中学校の教育実習とは違った充実感と達成感を得たという学生も毎年必ずいる。またほとんどの学生は、徹底したチームティーチングを経験し、仲間や先輩の存在の大きさに気づき、“独りではない（独りでは何もできない）”ことを改めて実感している。このような貴重な経験となっているのも、附属特別支援学校の先生方の一歩踏み込んだ指導・支援の賜物である。その附属特別支援学校の多大な労力と誠意を実習生たちがストレートに感受できるように、私たちは学生にその素地が実習前に備わっているよう指導・支援を行っていかなければならない。

## 参考文献

- 1) 横浜国立大学教育人間科学部附属特別支援学校「ふようの実践ハンドブック」、横浜国立大学教育人間科学部附属特別支援学校支援推進部研究部、2009
- 2) 横浜国立大学教育人間科学部附属特別支援学校「教育実習ガイドライン」、横浜国立大学教育人間科学部附属特別支援学校教育実習委員会支援推進部、2009
- 3) 中田朝夫「教員養成カリキュラムにおける大学と附属学校の連携について—教育実地研究と教育実習を事例として—」、教育デザイン研究創刊号、48—57、2010